

米国・ミネソタ州における乳幼児期家族教育 (Early Childhood Family Education) の歴史と制度： 家族生活教育および親教育の事例

倉 元 綾 子

History and System of Early Childhood Family Education
in Minnesota State, U.S.: An Example
of Family Life Education/Parent Education

Ayako Kuramoto

1. はじめに (本研究の目的)

2020年、Covid-19(新型コロナウイルス)感染が世界と日本に広がっている。2020年11月14日現在、世界の感染者数は52,686,373人、死者は1,292,733人、日本では感染者数114,983人、死者1,880人にのぼっている¹⁾。特に11月に入り、世界でも日本でも再び感染者数が増大している。収束の見通しはまだまだ立っていない。

このようななかで、個人・家族・コミュニティにおいては、自殺、家庭内暴力、DV、虐待、女性の家事負担、ストレス、失業、倒産など、多様な課題が浮き彫りになっている²⁾。

特に子どもと家族の生活をめぐる状況は厳しさを増している。2015～16年の2年間に妊娠中や産後1年未満に自殺した女性は全国で102人であり、病気などを含めた妊産婦死亡数の約3割を占め、その要因は「産後うつ」などである³⁾。新型コロナウイルスの感染拡大によって、2020年にはこれが倍増しているなどの報告がある^{4,5)}。さらに、DV相談件数の増大(1.6倍、2020年5,6月)⁶⁾、児童虐待対応件数の増大(9.9万、10%増、2020年1-6月)^{7,8)}は子育て・家庭

生活の課題の大きさを示している。

これら、子育て・家庭生活に関する課題解決のために、すべての子どもと親・家族を対象とした系統的で普遍的なペアレント教育プログラム、とりわけ乳幼児期の子どもと親・家族を支援するプログラムを実施する意義は大きい。

筆者は、米国における家族生活教育および親教育の典型的な事例として、ミネソタ州における乳幼児期家族教育 (Early Childhood Family Education, ECFE, 以下 ECFE と表す) に関して 2020 年 2 月、現地において予備的調査を行った。

本稿では、調査に関連して収集した資料から、ミネソタ州における乳幼児期家族教育の歴史と制度について明らかにする。

2. 研究方法

本研究では、米国家族関係学会 (National Council on Family Relations, NCFR; 以下 NCFR と表す)、全米子育て教育ネットワーク (National Parenting Education Network, NPEN)、ミネソタ州教育局 (Minnesota Department of Education) 等のウェブサイト資源、『家族生活教育一人の一生と家族— 第 3 版』(キャロル・A・ダーリン, ドーン・キャシディ, レイン・パウエル, 倉元綾子・黒川衣代監訳, 片田江綾子・泉光世訳, 南方新社, 2019; 原著 *Family Life Education: Working with Families across the Lifespan* (Third Edition), Waveland Press, Inc. Long Grove, Illinois, U.S.A. (Carol A. Darling and Dawn Cassidy with Lane Powell)), *Parent Education: Working with Groups and Individuals*, Cognella Academic Publishing (Campbell & Palm) (2018) 等の文献を用い、翻訳、検討した。

3. 結果および考察

(1) 親教育の主要課題

NCFR によって定式化された米国の家族生活教育の枠組みには 10 の内容領域と、4 期 (子ども期, 思春期, 成年期, 高齢期) がある。

10 の内容領域は次のとおりである。社会のなかの家族と個人

- 家族内ダイナミクス
- 人間の成長と発達
- 人間の性
- 人間関係
- 家族資源管理
- **親教育と指導**
- 家族法と社会政策
- 職業倫理と実践
- 家族生活教育方法論

家族生活教育の一領域として「親教育と指導」があり、子ども期、成年期の内容は次のとおりである。

子ども期

- 親や保護者の責任を知る。
- 親としての責任や喜びを特定する。
- 多様な子育て環境に気づく（ひとり親，共同子育て，義理の子育て，養子縁組，LGBT，子どもと離れて生活している親）。
- さまざまな子育てスタイルや行動を比較する。
- さまざまな発達段階における子どものニーズを満たす。
- 乳幼児との適切な遊びや相互作用を育む。
- ケアと思いやりを表現する。
- 幼児に対して，発達の，個別的に，適切な指導戦略を促進する。
- 世話をするスキルを養う。
- 子どもの安全，健康，食事供給を実際に行う。
- 親子関係のなかで子どもの責任を教える。
- 親とのコミュニケーションを促進する。
- 問題解決と葛藤解決を教える。
- 子育て支援の情報源を特定する（家族，隣近所，コミュニティ）。

- 家庭内暴力, 虐待, ネグレクトの問題に注意する。
- 親が子育てのストレスに対処するのを助ける。

成年期

- 自己のケアと大人の人間関係を奨励する。
- 子育てのために家族や個人の強みを認識し, 構築する。
- 親としての責任や喜びを特定する。
- 意識的な子育てを強調する (目標, 価値, 伝統)。
- 親になるかどうか, いつ親になるかを決める際に考えるべき要素を理解する。
- 親子関係が生涯にわたって変化することを認識する。
- 発達のさまざまな段階における子どもや若者の個々のニーズを観察し, 充足させる。
- 出産と, 親になるために準備する。
- 子どもの自立に合わせて, 親の責任を変化させる。
- 成人に移行する若者を支援する。
- 多様な子育て環境に気づく (ひとり親, 共同子育て, 義理の子育て, 養子縁組, LGBT, 子どもと離れて生活している親)。
- 家族のなかでの結婚, 子育て, 子ども／若者の役割を理解する。
- さまざまな子育てスタイルや行動を比較する。
- 親・祖父母・その他のケア提供者との間での, 子育ての実践や意思決定に関するコミュニケーションの重要性を認識する。
- 子育てへの (民族的, 人種的, ジェンダー的, 社会的, 文化的, コミュニティ的) 影響についての認識を深める。
- 子どもや若者に対して安全で健康的な環境を提供し, 監視する。
- ケアと思いやりを表現する。
- 発達の, 個人的に適切な指導戦略を促進する。
- メディアやテクノロジーへのアクセスを指導し監督する。
- 子どもや若者に生活スキルを教える (自給自足, 安全, 意思決定, 問

題解決、葛藤解決)。

- 子どもに対して、発達に応じた個別的に適切な活動を推進する。
- 乳幼児との適切な遊びや相互作用を育む。
- 子どもと若者の教育において、学習環境を創造し、関与する。
- 親子コミュニケーションを奨励する。
- 子育て支援を受けたり、提供したりする。
- 子育て支援の情報源を特定する（家族、隣近所、コミュニティ）。
- 家庭内暴力、虐待、ネグレクトを防ぎ、対応する。

以上のように、子ども期・成年期の親教育には、親の発達、親子関係、乳幼児の発達、家族の発達、子育てスキル、子育て情報など、多面的な知識とスキルが含まれる。

(2) ミネソタ州における乳幼児期家族教育 (ECFE) の位置づけ

NCFR は、家族生活教育分野における効果的な実践のための最低基準が公的に認知されることが重要だという認識⁹⁾ から、1985 年、認証家族生活教育者 (Certified Family Life Educator, CFLE) 制度を確立した¹⁰⁾。

同様に、ミネソタ大学など、多くの教育機関が、親教育の認証プログラムを提供し始めている。子育て教育、性教育、パーソナル・ファイナンス、家族消費者学会などでも、認証制度の確立が進んでいる¹¹⁾。

米国のすべての州で、家族生活教育担当者に対して、CFLE 等の資格を不可欠の要件として求めているわけではない。

しかし、ミネソタ州では、唯一、1989 年以後、ECFE プログラムを通じた親教育の提供に、乳幼児教育や親教育（家族生活教育の一領域）の免許を持つことを求めている。免許は州全域の限定された子育て教育プログラムに対するものである。

以前は、免許を取得するために、家族の構造と機能、家族ダイナミクス、児童発達、人間関係、子育て、教授方法において一定の単位を修めなければならなかった (University of Minnesota, 1991)。その後、基準が変更され、能力に基づく形式となっている (State of Minnesota, n.d.)¹²⁾。

(3) ミネソタ州教育局における乳幼児家族教育 (ECFE) に関する情報

そこで、ミネソタ州教育局のサイトから関連情報について検討した。「児童・生徒と家族」に関する情報のサイトとその内容は次のとおりである¹³⁾。

- キャリアと大学への準備 (高校) (キャリア教育および技術教育, 高校で大学の単位を取得する, 卒業要件)
- 早期学習 (乳幼児特別教育 (ECSE), 早期学習プログラム (下線は筆者, 以下同様), 「私が成長するのを手伝って <Help Me Grow>」)
- 家族とコミュニティの資源 (放課後および学校外プログラム, 新学期ツールキット, 差別, 教師免許, パートナーとしての家族, 学校や公共図書館の検索, 「宿題は家から始まる」, 図書館, 軍人家族, ミネソタ点字・トーキングブック図書館, ミネソタ・リソースセンター図書館, ミネソタ・ユース・カウンシル)
- 健康と安全 (規律, 食物と栄養, 健康な児童・生徒, 安全で協力的な学校, 児童・生徒虐待)
- プログラムとイニシアチブ (学力基準 (K-12), 成人基礎教育・GED, すべての学生を数える, 英語と多言語学習, 英才教育, インド人教育, セクション 504 計画, 特殊教育, 州全体のテスト, 米国上院ユース・プログラム)
- 学校選択 (代替学習, チャータースクール, 非公立・家庭学校, オンライン学習, オープン登録)

以上のように、0歳から18歳までの子どもの発達に合わせた教育と学習に関する基本的で多様な情報が系統的に提示されていることがわかる。

(4) 早期学習プログラム (Early Learning Programs)¹⁴⁾

このうち、乳幼児期に関する「早期学習プログラム」についてサイトの情報を検討した。結果は以下のとおりである。

プログラムの目的は、子どもが最良のスタートを切るのを助けるための多く

のイニシアチブの1つである。そのビジョンは、ミネソタ州のすべての子どもたちが幼稚園、3年生の読書、生涯学習の準備ができていようにすることである。

早期学習プログラムには、次のものが含まれる。

- 乳幼児期家族教育 (ECFE, Early Childhood Family Education)
- 乳幼児期スクリーニング (Early Childhood Screening)
- 早期学習奨学金プログラム (Early Learning Scholarships Program)
- ヘッドスタート (Head Start, 米連邦政府の育児支援施策の一つ。低所得家庭の5歳までの幼児と身体障害児を対象に、予防接種、健康診断、栄養、教育、社会的サービスなどの多面的な支援を行っている)
- 幼稚園準備 (Kindergarten Readiness)
- 学校準備プログラム (School Readiness Program)
- 自主的プレ幼稚園 (Voluntary Prekindergarten)

本稿では、特に乳幼児期家族教育を中心に記述することとする。

1) プログラム検索の推進

これらのプログラムでは、幼児スクリーニング、ヘッドスタート、イーブンスタート（子どもが学習者としての潜在能力を最大限に発揮できるように支援する〈幼児教育〉、親への識字教育提供〈成人教育〉、親が子どもの教育の完全なパートナーになるのを助ける〈子育て教育〉）、ECFE、学校準備など、郡、学区、または市の情報を検索して、近隣の乳幼児期プログラムを探すことを求めている。

また、学区や地域のヘッドスタート・プログラムを通して、多くの情報につながるができる。それらの情報には、学区の連絡先情報、投票ファインダー検索による居住地の学区、居住地のヘッドスタートや早期ヘッドスタート・プログラムがある。

2) 子どものための質の高い教育の提供

このプログラムは子どものための質の高い教育を提供することを意図してい

る。ミネソタ州は、子どものための質の高い教育へのアクセスを拡大し、大きな進歩を遂げている。増資された就学前の資金は、自主的プレ幼稚園と学校準備に加え、毎年7,160人の4歳児プログラムへのアクセスを増やしている。

このうち、ECFEは、学区の乳幼児を持つ家族にプログラムとサービスを提供している。学校準備（School Readiness）は、スライド制料金で地区が実施する公立幼稚園のプログラムである。ヘッドスタートは、低所得家庭の乳幼児の学校への準備を促進するために、出生時から5歳までの子どもの包括的な発達を支援する。障害者教育法（The Individuals with Disabilities Educational Act, IDEA）は、発達が遅れている乳幼児への介入サービスの提供を保証する。

3) 子どものニーズのサポート

ミネソタ州における子どものニーズのサポートはいくつかの方法を通じて行われている。

「私が成長するのを手伝って〈Help Me Grow〉」では、子どもが必要なりソースに接続するのを助けている。「私が成長するのを手伝って〈Help Me Grow〉」は、すべての家族が発達のマイルストーンを理解し、懸念があるかどうかを学ぶためのリソースを提供している。ウェブサイトはスペイン語、ソマリ語、モン族に翻訳されている。

早期学習奨学金は、子どもの学校準備を支援するために質の高い育児と早期教育の支払いを助けることができる。早期学習奨学金は、毎年10,000人以上の子どもたちのために州全体で親を意識したプログラムへのアクセスを増やしている。

子どもたちは、幼稚園に入る前に、理想的には3歳で、無料で簡単な幼児スクリーニングを受ける必要がある。スクリーニングは、乳幼児の潜在的な健康または発達上の問題を特定するために使用される簡単で簡単な手順である。幼児期のスクリーニングは、幼稚園への子どもの準備をサポートし、健康と発達を促進する。

4) 家庭でできること

ミネソタ州の幼児教育基準である「乳幼児期の発達指標 (Early Childhood indicators of Progress, ECIP)」は、出生から幼稚園までの子どもたちについての発達上適切な期待される一般的なセットである。「親ガイド」は子どもの幼稚園準備を支援するために親・家族ができる簡単なことに関するアイデアを提供している。

乳幼児期縦断的データシステムは、州が乳幼児とその発達や学習に関する質問に答えるのに役立つ重要なツールである¹⁵⁾

(5) 乳幼児期家族教育 (Early Childhood Family Education)¹⁶⁾

ECFE は、親が子どもの最初で最も重要な学習環境を提供し、親が子どもの最初で最も永続的な教師であるという考えに基づいている。ECFE は、親 / 介護者としてあなたをサポートし、家族を強化し、力を与えるように働く。その目標は、すべての親と家族が子どもの学習と発達に可能な限り最高の環境を提供する能力を高めることである。

1) ECFE の参加者

ECFE は、ミネソタ州のすべての家族を対象とした、出生から幼稚園への入学までの子どもを持つ子育て教育プログラムである。PreK-Third Grade イニシアチブを持つ学区は、子どもの学習と発達への継続的な親の関与をサポートするために、3年生までの子どもを持つ親のためのプログラミングを提供する可能性がある。

2) ECFE の提供

ECFE プログラムは、ミネソタ州の公立学区を通じて、他のコミュニティや早期学習プログラムと提携して提供されることがよくある。ECFE を介した学習の機会、家族の家、地区またはコミュニティサイト、オンラインの子育て教育とサポートなど、さまざまな状況で発生する可能性がある。プログラミングおよび教育サービスには、多くの場合、親 / 保護者と子どもが含まれますが、

親・保護者だけが含まれる場合もある。ECFE は、ミネソタ州から幼児教育や子育て教育の免許を取得している教師によって提供される。あなたとあなたの家族が利用できる ECFE プログラムについては、地元の学区に確認すること。

3) 地域 ECFE プログラム情報の検索

郡、学区、または市でオンライン検索して、幼児スクリーニング、ヘッドスタート、イーブンスタート、幼児家族教育、学校の準備など、お近くの幼児プログラムを見つけることができる。あなたの公立学区プログラムはあなたを多くのリソースと結びつけることができる。学区の連絡先情報を検索する。投票ファインダーを検索して、住んでいる学区を見つけることができる。

4) ミネソタ州教育局の役割

ミネソタ州教育局は、プログラムの実施情報、監視、資金提供、サポートを地元の学区の教育者と管理者に提供し、コミュニティ内の親と家族に質の高い ECFE プログラムとサービスを提供している。

5) 主要な情報

ECFE プログラムに関連する主要な情報は次のとおりである。

- Lease Levy for Space (1/7/20)
- Early Childhood Family Education (ECFE) Direct Service - Quick Guide (4/8/19)
- Early Childhood Family Education (ECFE) Home Visiting - Quick Guide (4/8/19)
- Early Childhood Family Education (ECFE) Sliding Fee Scale - Quick Guide (4/8/19)
- Transportation to Early Childhood Family Education and School Readiness Programs (8/12/15)
- Program Outreach in Early Childhood Family Education Programs (11/23/11)

- Timeline History of Early Childhood Family Education (11/23/11)
- Curriculum in Early Childhood Family Education: Philosophy and Implementation (11/23/11)
- Teacher Licensure Clarification - Early Childhood Family Education (11/3/11)
- Brief description of teacher licensures required for Early Childhood Family Education (2007)

(6) ミネソタ州乳幼児期家族教育の歴史¹⁷⁾

ミネソタ州における乳幼児期家族教育の成立と発展を、「ミネソタ乳幼児期家族教育の歴史：プログラムの発達 (HISTORY OF MINNESOTA EARLY CHILDHOOD FAMILY EDUCATION: Program Development, ミネソタ州教育局, 2011)」をもとに整理した。詳細は下記のとおりである。主要な事項に下線を引いておいた。

1973 年以降, ECFE のための努力が継続に積み重ねられた。

プログラムの広がりに関しては, 1974 年に 6 プログラムが 23 万ドルで試験的に実施され, それ以後, 次第に拡充された。1986 年には 253 地区で ECFE プログラムが実施されるようになった。2010 年現在では, 約 13 万人の親, 約 12 万人の子どもが ECFE 活動に参加している。

財源に関しては, 1985 年から賦課金と州補助金によって財源が確保され, 2010 年には 436 万ドルを調達している。

人材に関しては, 1987 年, 家族教育・乳幼児教育および親教育・家族教育の免許を持つ専門家であることが求められるようになっている。

ミネソタ州乳幼児期家族教育の歴史

年	事 項
1973 年	<ul style="list-style-type: none">• 第 1 回 ECFE 法案が上院に提出された。• 全州で, 基礎式 (foundation formula) から, 子ども 1 人当たり 10 分の 1 を控除するもの。通過しなかった。

- 1974年
- 第2回 ECFE 法案（基本的に同じ）が上院に提出された。上院では可決、下院では否決された。
 - 「質の高い教育審議会」(Council on Quality Education, CQE) を草案化し、230,000ドルで6つのプログラムを試験的に実施するための妥協案が、協議会で可決された。その後、両教育委員会委員長と協議して、試験的に実施し報告すること、上限を定めない3年間の助成金という意図を確認した。
- 1974年
- 上院によってプログラムの規模が倍加され、協議会で承認され、50万ドル、12件の補助金となった。
 - 政策的な議論はほとんど行われなかった。保護者からの証言も行われた。
- 1977年
- 協議会は、州が提案したように年間854,000ドル、22施設を増やすことを承認した。
 - 政策上の課題が明らかになったことから、下院は懸念を示し、1979年1月15日までに調査し提出するよう求めた。
- 1979年
- 通常会期中に政策調査が行われた。
 - 「質の高い教育委員会」(CQE) の勧告によって、36か所に交渉し、40か所に段階的に拡大を開始し、残りの4施設は連邦政府の資金で賄うことが期待された。次の2年間に150万ドルと180万ドルに予算が増額された。
 - 実績のあるプログラムを補助金から〔州予算に〕移行させるための算定式の開発を開始するようというCQEの勧告は保留となった。下院議員は、これを検討するためにもっと時間が必要だと感じた。長期的なデータ収集の取り組みを開始するための2万ドルの審議会要求については何も決定されなかった。CQEスタッフは連邦資金提供のための提案書の作成を開始したが、技術的な理由で断られた（全米的に著名な研究者が仕事をすることに同意していたにもかかわらず、州は、契約条件として、CQEスタッフが主任研究者として指名されることを要求した。）
- 1981年
- 〔CQE〕スタッフは1979年の政策研究を改訂し、議会に提出した。立法的な議論はほとんどなかった。歳入の危機の拡大に気を取られていた。文書では、プログラムを助成金から〔州予算の〕算定式に移行させ、CQEの役割を新規事業の立ち上げ支援に限定することを改めて勧告した。長期的なデータ収集を

支援するための勧告を繰り返した。82-83 年度 2 か年分の歳出予算は 24% 削減された。

- 1982 年
- 経験豊富なプログラムを，基金援助方式の変化した形に，試験的に転換し始める補助法案が 2 月に上院で可決されたが，財務委員会で削除された。評価は上半期には保留された。
 - CQE 評価委員会は，下半期に，縦断的研究の資金的・技術的な問題を克服し，州の資金がなくても他の研究者を活性化できるような長期評価計画の作成を指示した。計画の作成は数回の構想会議の後，12 月に開始され，1983 年 3 月を期限とした。協議会は 7 月のセミナーで正式な取り組みを行った。
- 1983 年
- 新しい法律により，ECFE プログラムの資金と責任はコミュニティ教育に移され，資金調達の基盤は助成金から 1 人当たりの補助金へと変更された。
 - 1984 年度の移行補助金のために CQE に割り当てられた 819,000 ドル（前年度の助成金の約 60% に相当）は，CQE 乳幼児期家族教育プログラム（ECFE）を実施している地区のコミュニティ教育 1 人当たり 0.25 ドルの補助金と合算されることになった。その他の地区は，ECFE プログラムを開発あるいは拡大するよう奨励されたが，1 人当たりの補助金は他のコミュニティ教育プログラムに使用することができる。
 - 1985 年度に配分される 1 人当たり 0.5 ドルの補助金は，ECFE のための州の補助金のみとなる。
 - CQE は州委員会の援助を受け，1984 年 2 月 15 日までに資金調達方式の見直しについて議会に報告するよう義務づけられた。
- 1984 年
- ミネソタ州教育局（MDE）内の作業グループが，議会への報告書に記載された資金調達の選択肢を検討した。ヒューズ上院議員が後援した法案が 4 月に可決され，1986 年度には一人当たり 0.5 ドルの支援金を財団援助方式に変更し，1985 年度には既存の CQE プログラムに補足的補助金を提供する（そうでなければ存続できなかった 14 の CQE プログラムを存続させることが可能になった）。
 - 新しい補助金／レビー方式が 1985-86 年度から開始される。算定式は，79.25 ドルに 0-4 歳児の人口をかけたもので，賦課金は 40 万ドルとなっている。CQE プログラムは 29 学区で継続され，さらに 41 の学区が ECFE を採用していると推定される。

「乳幼児家族教育プログラム開発の手引き」がミネソタ州の全学区に配布された。

- 1985 年
- 10月に初めて、地区が ECFE 賦課金の権限を行使できるようになり、253 地区が賦課金を徴収した。
 - 地域実地研修ネットワークが設立された。
 - 教員免許特別委員会が、2つの新しい教員免許を推薦する。
 - 入門コースが開発され、州教育委員会規則案が検討とコメントのために回覧され、「子どもの学習環境設計のための手引 (Guide for Designing the Children's Learning Environment)」が全地区に配布される。
 - 1985 年の法案により、賦課金が 50 万ドルに増額される。
 - 約 70 の地区でプログラムが実施され、さらに多くの地区が計画とアウトリーチに携わる。
- 1986 年
- 州全体の資金調達方式の下でプログラムが実施された最初の年である。253 地区がプログラムを実施した。
 - 0-4 歳の子ども 1 人当たり 79.25 ドルに基づく。
 - 資金調達には、賦課金 6,534,000 ドルと州補助金 6,170,700 ドルが含まれる。
 - カリキュラム委員会と評価委員会が設置される。教育局は、4 歳と 5 歳の子どもの発達ニーズを満たすプログラムの研究と、乳幼児期家族教育の過去の評価について議会に報告する。
 - 279 の地区が ECFE のために賦課金を徴収する。
- 1987 年
- 279 地区が ECFE のために公式に賦課金を徴収し、300 学区が ECFE のプログラムに参加している。
 - 州予算 6,028,600 ドルと賦課金 9,028,881 ドルは、15,887,920 ドル (79.25 ドルに基づく算定式) に相当する。
 - Irving Lazaar, Douglas Powell, Heather Weiss の「スプリング・ヒルでの評価ラウンドテーブル」は、評価の焦点を明確にする。「ハーバード・ファミリー・リサーチ・プロジェクト (Harvard Family Research Project)」は、「先駆的な」州のひとつとしてプログラムに焦点を当てている。カリキュラム委員会が包括的なリソースガイドを作成する。長期的なデータ収集の努力が確立される。
 - 2つの新しい教員免許が採択される。
- 1988 年
- 310 学区が ECFE プログラムを実施している。

- 290 地区が賦課金 10,720,788 ドル、州補助金は 7,539,867 ドルで、合計 18,260,655 ドルに相当する。84.50 ドルに 0-4 歳児の人口をかけた算定式。(約 20 学区が前年度からの繰越金や他の資金源でプログラムを提供している。)
 - ミネソタ州のプログラムは、「CBS サンデーモーニング (CBS Sunday Morning)」や「全米コミュニティ教育ジャーナル (National Community Education Journal)」で紹介されている。州全体の宣伝用資料は、広告代理店とのビジネス・教育パートナーシップによって作成されている。
 - 「ハーバード・ファミリー・リサーチ・プロジェクト (Mott grant, モット助成金)」は、コミュニティ教育と ECFE の関係を研究するために 9 つのサイトに集中している。このプログラムは、セントルイスで開催された米国教育委員会 (Education Commission of the States, ECS) 会議で紹介される。
- 1989 年
- 326 の学区が ECFE プログラムを実施している。これらの学区は 10,641,955 ドルを徴収し、控除後の州予算は 8,124,400 ドルで、合計 19,766,355 ドルである。
 - 15 万人の子どもと保護者がプログラムに参加した。
 - ミネソタ州のプログラムは、ワシントン D.C. で開催された「米国教育省会議 (U.S. Department of Education Conference)」で紹介され、アナポリスで開催された「乳幼児期政策に関する全米コロキウム (National Colloquium on Early Childhood Policy)」でも紹介された。
 - ECFE は「幼児期のビジョン・シェアリング」の 1 日ワークショップを開始し、州全体で 800 人の参加者を集める。
 - ミネソタ州議会は、プログラム評価のために隔年で 25,000 ドルを計上し、2 人目の専門スタッフの雇用を承認し、1990 年度と 1991 年度にそれぞれ 85.45 ドルと 87.75 ドルに資金を増額する。
- 1990 年
- 0～4 歳児人口の 96% を占める 340 の学区が ECFE プログラムを実施している。賦課金 13,727,605 ドルと州補助金 9,726,074 ドル、合計 23,453,679 ドルが資金源となっている。
 - 175,000 人以上の親と子が参加している。
 - 書式の手引きとスキル進行ハンドブックが作成され、「乳幼児期家族教育プログラム開発の手引き (Guide for Developing

- Early Childhood Family Education Programs)」が改訂され、すべての地区に配布された。
- ノースカロライナ州シャーロットで開催された「全米親の教育への関与大会 (National Parent Involvement in Education Conference)」で、プログラムが紹介される。
 - 議会は、幼稚園から小学校3年生までの子どもとその保護者を対象とした ECFE 拡大のための 10 件の補助金に 45 万ドルを計上する。
- 1991 年
- 0～4 歳児の 97% 以上を含む 365 の学区が ECFE を実施している。
 - 賦課金 13,817,700 ドル、州からの比例配分による 10,549,000 ドル、合計 24,366,700 ドルの資金援助を受けている。
 - 213,000 人以上の親と子が参加している。
 - このプログラムに対する議会の支持は強力である。歳入は、0-4 歳児 1 人当たり 87.75 ドルから、92 年度には 96.50 ドル、93 年度には 101.25 ドルに増加した。
 - 「成長への道 (Way to Grow)」イニシアチブの運営を州計画庁 (State Planning Agency) から州教育局 (MDE) に移管する。議会は、州教育局 (MDE) が主導的責任を負う「学習準備 (Learning Readiness)」プログラムを設立する。「成長への道 (Way to Grow)」と「学習準備 (Learning Readiness)」の両方のコンセプトは、ECFE の経験と哲学に基づいている。
- 1992 年
- 0-4 歳人口の 98% 以上を占める 384 学区が ECFE を実施している。
 - 資金調達には、賦課金 1,462 万ドルと州補助金 1,237 万ドル、合計 2,699 万ドルが含まれる。
 - 議会は、包括的な暴力防止イニシアチブの一環として、ECFE 訪問／暴力防止トレーニングのために、0-4 歳児人口 1 人当たり 1.60 ドルを計上している。
 - 「変化する時代、変化する家族：ミネソタ乳幼児期家族教育における親の成果インタビュー調査 (Changing Times, Changing Families: Minnesota Early Childhood Family Education Parent Outcome Interview Study)」が完了し、公表される。
- 1993 年
- 0-4 歳児人口の 99.6% を含む 380 の学区が ECFE を実施するために賦課金を徴収する。賦課金 1,752 万 9,000 ドル、州補助

- 金 1,316 万 3,000 ドル, 合計 3,162 万 2,000 ドルを資金調達する。
- 議会は, 94 年度の州補助金と, 95 年度の新たな賦課金で, 0-4 歳児 1 人当たり 1.60 ドルを用いて ECFE の家庭訪問／暴力防止の取り組みを継続する。
 - 2 年に 1 回の, 乳幼児期家族教育の評価のために 10,000 ドルが計上される。
 - マックナイト財団は, プログラムの成果を評価するために 15 万ドルを授与している。これは, ユニバーサル・アクセス共同プログラム・モデルの中で, 低所得で不利な立場にある子どもたちにとって最も効果的な戦略を特定することに重点を置いている。
- 1994 年
- 0-4 歳児人口の 99% 以上をカバーする 379 の学区が, ECFE を実施するために賦課金を徴収している。
 - 資金調達の内訳は, 賦課金 17,642,000 ドル, 州補助金 14,544,000 ドルで, 合計 32,186,000 ドルとなっている。
 - 1994-95 年以降の家庭訪問の収益は, 1993 年にこの目的のために設立された賦課金に由来する。
 - 「マックナイト・変化する時代, 変化する家族—第 2 段階 (McKnight Changing Times, Changing Families—Phase II)」評価研究のために, 1994 年秋と 1995 年春に, データが収集された。
- 1995 年
- 0～4 歳児人口の 99% 以上をカバーする 369 の学区が ECFE を実施するための賦課金を徴収している。
 - 財源は, 地方賦課金 18,194,300 ドル, 州補助金 14,267,900 ドル, 合計 32,462,000 ドルである。
- 1996 年
- 0～4 歳人口の 99% 以上をカバーする 362 学区のうち, 360 学区が ECFE のために賦課金を徴収している。
 - 財源は, 地方賦課金 18,080,200 ドルと州補助金 14,044,200 ドルで, 合計 32,124,400 ドルである。
 - 「マックナイト・変化する時代, 変化する家族—第 2 段階: ミネソタ・ユニバーサルアクセス乳幼児期家族教育における低所得参加者の即時成果 (McKnight Changing Times, Changing Families—Phase II: Immediate Outcomes of Lower-Income Participants in Minnesota’s Universal Access Early Childhood Family Education)」評価研究が完成し, いくつかの州および全

- 米の会議で公表された。この研究は、「米国評価協会 (American Evaluation Association, AEA) から「最優秀評価」賞を受賞し、「米国評価誌 (American Journal of Evaluation)」に掲載された。
- 1997 年
- 350 の学区が、0-4 歳児の 99% 以上にこのプログラムを提供している。
 - 0-4 歳児の 1 人あたり 101.25 ドルを最大収入とするこの算定式では、賦課金 18,197,600 ドル、州補助金 13,575,200 ドル、合計 32,492,800 ドルとなっている。
 - 議会は、将来のプログラム資金を 98 年度に 9.8%、99 年度に 2.2% 増額し、ECFE 乳幼児発達補助金に 200 万ドルを割り当て、ECFE の補助金のうち 10 万ドルを乳幼児期テクノロジー補助金に充てることを決定した。
- 1998 年
- 353 地区のうち 350 地区が ECFE プログラムを実施するために賦課金を徴収し、最大収入は 0～4 人当たり 111.25 ドルに増額された。
 - 財源は、賦課金 20,237,500 ドル、比例配分された州補助金 14,993,280 ドル (1997 年の算定式変更に関連した特別一時補助金を含む) が含まれており、州全体で合計 35,230,780 ドルとなっている。
 - 乳幼児期家族教育・乳幼児発達補助金が 174 の学区に授与され、21 のプログラムに乳幼児期テクノロジー補助金が授与された。
 - 議会は ECFE とヘッドスタートの共同プログラム補助金に 25 万ドルを配分する。
 - 簡素化プロセスの一環として、ECFE の賦課金が調整済み正味課税枠 (adjusted net tax capacity, ANTC) の 0.653% から 0.45% に引き下げられ、その結果、州補助金約 50%、地方賦課金 50% の財源比率となった。
- 1999 年
- ECFE プログラムを実施するために、347 学区のうち、344 学区が賦課金を徴収し、最大収入は 0～4 人当たり 113.50 ドルに増加した。
 - 財源には、賦課金 23,762,535.03 ドルと比例配分による州補助金 13,786,999.00 ドルが含まれ、合計 37,549,534.03 ドルとなっている。
 - 議会は、0-4 歳 1 人当たり 2.46 ドルの州援助を追加で計上し、

00年度の1人当たりの合計は115.96ドルとなった。さらに、02年度以降の資金調達式では、113.50ドルの収入因子は、子ども1人当たり120ドルに増額された。120ドルへの増額は、当初2001年に開始される予定であったが、委員会交渉中に発見された計算ミスにより、委員会予算の中にこの目的に割り当てる資金が不足しており、来年修正しない限り、2001年の資金調達にギャップが生じることになった。賦課率が調整納税能力(ATC)の0.5282%に変更され、議会はCFLに対し、保育と乳幼児教育プログラムとサービスを統合する計画を策定することを義務づけた。2001年1月15日までに提出される報告書には、予算案、法案、協力サービスを提供するプログラムへの財政的インセンティブの提案が含まれていなければならない。

- 2000年
- 347地区のうち343地区がECFEのために賦課金を徴収している。
 - 算定式では、0-4歳子ども1人当たりの収入の上限を115.96ドルに設定した。賦課金113.50ドルと、州からの追加補助金2.46ドルである。
 - 財源には、賦課金18,346,349ドルと州補助金20,786,666ドル、合計39,133,015ドルが含まれる。
 - 保護者は資金不足の是正を強く主張している。議会は、2.46ドルの追加補助金をあと1年継続することを投票で決定した。
- 2001年
- 343地区のうち338地区がECFEのために賦課金を徴収している。
 - 0-4歳の子ども1人当たりの収入の上限は120ドルに設定される。この中には、賦課金210万7,000ドルと州補助金207万8,000ドルが含まれ、州全体では417万5,000ドルの収入である。
 - ECFEは、議会監査事務所が調査した3つの乳幼児教育プログラムのうちの1つである。2001年1月の報告書には、学区のECFEの資金残高を制限し、綿密に監視するという勧告が含まれていた。これを受けて議会は、予備口座の上限を25%とし、他の適格なECFEプログラムへの再分配をつうじて、余剰分を削減するプロセスを確立した。
 - 1999年の議会で義務づけられた、保育と乳幼児期のプログラムとサービスの統合計画に関する報告書が1月に提出された。

実質的な議論にもかかわらず、提案された法案と勧告は最終的なオムニバス法案には盛り込まれなかった。

- 「乳幼児期家族教育プログラム実施のための手引き」が3回目の改訂を行い、すべてのプログラムに配布された。特別ワークショップが開催され、手引きについて議論し、新たに開発された「乳幼児期家族教育プログラム・強化プロセス」が公表され、「乳幼児期家族教育プログラム強化プロセス・マニュアル」を配布した。
- 2002 年

 - 343 地区のうち 338 地区が幼児家庭教育のために賦課金を徴収している。
 - 0～4 歳子ども 1 人当たりの収入の上限は 120 ドルに設定されている。州全体の収入 41,799,695 ドルは、賦課金 21,011,220 ドルと州補助金 20,788,475 ドルである。
 - 情状酌量の余地がある場合、ECFE 積立金の 2002 年 6 月 30 日残高が法定の 2002 年度収入の 25% を超えることが予想される学区に対して、免除申請手続きが実施される。
 - 州知事補正予算案は、ECFE の州補助金を、50 万ドルを除き、すべて削減し、各学区が現在の財政水準を維持するために賦課金を徴収できるようにすることが提案されている。議会では削減は認められず、ECFE への州補助金は変更されなかった。
- 2003 年

 - 343 地区のうち 336 地区が ECFE のために賦課している (01～02 年度賦課サイクル)。
 - 0-4 歳の子どもの 1 人当たりの収入の最大値は 120 ドルに設定されている。
 - 州全体の収入 42,062,901 ドル (超過資金残高に対するペナルティ調整前) は、賦課金 22,081,659 ドルと州補助金 19,981,242 ドルで構成されている。
 - 2002 年度の基金残高が法定限度額を超えている地区の補助金と賦課金は、合計で 1,650,879 ドル減額される。法律では、これらの違約金調整のうち、補助金分は超過積立金のない地区に再配分されることになっている。しかし、州知事は回収した補助金を州の財政赤字削減のために使用している。
 - 補助金受給権に対する超過資金残高ペナルティ調整には比例配分が伴うため、補助金受給権はさらに 124,297 ドル減少し、19,102,326 ドルとなった。州知事の割り当て解除 (州予算バラ

ンスを整えるための追加削減)は、2003年度の補助金をさらに36,801ドル削減する。

- ポーレンティ知事は、2004-2005年度の隔年予算案を議会に提出し、2年目の2005年度にはECFEの資金を1,082万5,000ドル(州全体では29.7%)削減することを提案している。州知事の新しい算定式では、収入は、無料または割引価格のランチ・プログラムの対象となる0～4歳児の家庭の推定数の120倍、120ドルとし、地区の0～4歳児の人口の残りの人口については、1人当たり65ドルとすることになっている。各地区の収入削減額は、無料または割引価格の昼食の対象となるK-12歳の生徒の割合に応じて、2%から46%になると推定されている。予算案はまた、余剰資金のある地区からの補助金減額分を他のECFEプログラムに再配分する法令の廃止も提案している。
 - 2003年議会はECFEの算定式を維持するが、0～4歳子ども1人当たりの収入額を2004年度の120ドルから、2005年度には20%減の96ドルに引き下げる。賦課金によるプログラム収入総額は、2213.5億ドルのままである。
 - 新しい言語は、すべての子どもたちにサービスを提供するための資金調達が不十分な場合は、誕生から3歳までの子どもの家族にサービス提供することを目標にし、4、5歳の子どものには他の公共および民間のプログラムを保護者に紹介するプログラムを奨励している。
 - MCEAが要件を緩和しようとしたにもかかわらず、教員免許の文言は変更されていない。
 - 立法案は、25%の資金残高制限を継続し、回収された州補助金の再配分を排除し、補助金の削減分を一般資金に戻すものである。拡大された調整の文言は、地区に調整戦略を説明するよう求めている。
- 2004年
- 約288,000人の子どもと保護者がECFE乳幼児期家族教育に参加した。
 - 343地区中335地区がECFEの賦課金を認定している(02-pay03賦課サイクル)。賦課式は、0-4歳の子どもの1人当たりの収入の最大値を120ドルに設定している。
 - 州全体の収入42,226,440ドル(超過資金残高に対するペナル

ティ調整前）は、賦課金 22,155,316 ドルと州補助金 20,071,124 ドルで構成されている。2002 年の基金残高が法定限度額を超えている地区へ補助金と賦課金は、合計 618,226 ドル減額されている。

- 「幼稚園と 3 年生の教育における保護者の関与：乳幼児期家族教育（ECFE）の元参加者と、その他の保護者（Parent Involvement in Kindergarten and Third Grade Education: What Former Participants in Early Childhood Family Education（ECFE） and Other Parents Report）」研究が公表された。研究は、ミネソタ州教育省、アノカ＝ヘネピン、セントポール、エデン・ブレイリー、フォレスト・レイク、ホプキンス、ロビンズデール、チサゴ・レイクス、ハーマントウン＝プロクター、ジャクソン・カウンティ・セントラル、マンカト、ノース・ブランチ、シャコピー、セント・フランシスを含む 13 学区の ECFE プログラムのコンソーシアムから資金提供を受け、ミネソタ大学調査研究センターと評価者マーシャ・ミュラー（Marsha Mueller）によって実施された。
- 新たに UFARS のオブジェクトコード（オブジェクト 120 = 乳幼児期／学校準備／成人基礎教育管理／監督）が作成された。乳幼児期家族教育と学校準備コーディネーターの給与を、管理者の給与（UFARS のオブジェクトコード 110 = 管理／監督）と区別し、110 の管理費の 5% の法定制限を監視する。
- 2005 年
 - 約 145,600 人の保護者と約 125,900 人の子どもが乳幼児期家族教育のさまざまな活動に参加した。
 - 343 地区のうち 338 地区が ECFE の賦課金を認証する（03-pay04 賦課サイクル）。
 - 0-4 歳子ども 1 人当たりの収入の最大値は 96 ドルに設定されている。
 - 州全体の収入は、賦課金 21,855,000 ドルと州補助金 11,840,000 ドルで構成されている（超過資金残高に対するペナルティ調整前）。ECFE の予備資金残高が超過している地区のペナルティ調整により、2005 年度の収入は 501,586 ドル減少する。
 - 2005 年、議会は、ECFE 賦課金率を 04 歳の子ども 1 人当たり 104 ドルに引き上げ、2006 年度の収入から有効とする。
- 2006 年
 - 約 150,955 人の保護者と約 132,479 人の子ども（重複カウント）

が乳幼児期家族教育活動に参加した。

- 0-4 歳の子ども 1 人当たりの収入の最大値は 104 ドルに設定されている。
- 州全体の収入 36,376,000 ドル（余剰資金残高に対するペナルティ調整前）は、賦課金 21,765,000 ドルと州補助金 14,611,000 ドルで構成されている。
- ミネソタ州制定法 2004 年第 124D.13 条第 2 項「プログラムの特徴」において、「親」に「その他の親族」ということが追加された。例：親やその他の親族を教育するプログラム…。
- 2007 年 • 約 145,394 人の保護者と 128,917 人の子ども（重複カウント）が ECFE の活動に参加した。
- 0-4 歳の子ども 1 人当たりの収入の最大値は 112 ドルに設定されている。
- 州全体の収入は 39,921,000 ドル（余剰資金残高のペナルティ調整前）で、賦課金 21,957,000 ドルと州補助金 17,964,000 ドルで構成されている。
- ミネソタ州制定法 2006 年第 124D.13 項第 1 節の改正に目的が盛り込まれた。「乳幼児期家族教育プログラムの目的は、子どもの学習と発達を支援するために子育て教育を提供することである。」
- ミネソタ州制定法 2006 年第 124D.13 条第 2 項の「プログラムの特徴」が、「プログラムの要件」に変更された。
- 2008 年 • 2007-2008 年度には、340 校区中 335 校区で ECFE が実施された。
- 約 145,246 人の保護者と 126,367 人の子ども（重複カウント）が乳幼児期家族教育活動に参加した。
- 0～4 歳の子ども 1 人当たりの収入の上限は 120 ドルに設定されている。
- 州全体の収入 43,433,000 ドル（余剰資金残高に対するペナルティ調整前）は、賦課金 21,993,000 ドルと州補助金 21,440,000 ドルで構成されている。
- 2009 年 • 約 162,580 人の保護者と 127,832 人の子ども（重複カウント）が ECFE 活動に参加した。
- 州全体の収入は 43,684,000 ドル（余剰資金残高に対するペナルティ調整前）で、賦課金 30,202,000 ドルと州補助金 13,482,000

ドルで構成されている。

- ECFE プログラムは依然として年次データを報告しなければならないが、隔年計画の要件は最終法案から削除される（ミネソタ州制定法 2009 年第 124D.13 条第 13 項）。
- 2010 年
- 約 128,062 人の保護者と 122,123 人の子どもが ECFE 活動に参加した（重複カウントなし）。
 - 州全体の収入は 43,634,000 ドル（超過資金残高に対するペナルティ調整前）で、賦課金 21,738,000 ドルと州補助金 21,896,000 ドルで構成されている。

倉元仮訳, 2020

(7) 乳幼児期家族教育のカリキュラム：理念と実践 2011(ミネソタ州教育局)¹⁸⁾

次に、ミネソタ州乳幼児期家族教育とはどのようなものか、その詳細を述べた文書から、基本理念と実践について、文書の大部分を翻訳して紹介する。

はじめに

ECFE は、乳幼児を持つすべての家族で利用可能であり、すべての家族には多様なニーズがあるため、何らかの単一のカリキュラムが適切ということはない。しかしながら、カリキュラムに対する意図的で体系的なアプローチが必要であるという明確な論理的根拠がある。子どもと家族のニーズを満たすために、各プログラムは計画的で調整されたカリキュラム・プロセスに取り組む必要がある。最初に乳幼児期カリキュラムについて説明し、次に親教育カリキュラムについて説明する。

乳幼児期

乳幼児教育の専門家にとって価値のある情報源は、全米幼児教育協会(National Association for the Education of Young Children, NAEYC) である。カリキュラム、評価、プログラム評価に関する NAEYC のポジション・ステートメントは、次のように述べている。

カリキュラムは楽しい活動の集合体以上のものである。カリキュラムは、目標、内容、教育学、教育実践などの多様な要素を含む複雑な考えで

ある。カリキュラムは、社会の価値観、内容基準、説明責任システム、研究結果、コミュニティの期待、文化と言語、個々の子どもの特性など、多くの要因に影響を受ける (p. 6)

ECFE プログラムは、子どもの発達や友だちとの積極的な交流を促進するような構造化された学習活動を子どもに提供しなければならない。早期学習基準は、ECFE クラスのカリキュラムを開発、評価、選択する際の主な参考資料となるべきである。他の利点の中でも、早期学習基準は、カリキュラムの整合性のプロセスに貢献する。カリキュラムの整合化では、学区やプログラムの公式カリキュラムが早期学習基準と一致する (Morrison, 2008)。

例えば、「乳幼児期の進歩の指標 (Early Childhood Indicators of Progress, ECIPs)」の主な目的は次のとおりである。:

子どもたちがこれらの期待に応えられるようにするための責任と説明責任を共有するという文脈の中で、乳幼児の発達上、適切な期待の共通セットを理解し、伝えるための枠組みを提供する (p. 1)。

実際、ECIPs の 5 つの目標の 1 つは以下のとおりである。:

乳幼児教育とケアのプログラムや設定における教師、保育者、管理者に、乳幼児のカリキュラム、指導、評価を計画するための共通の概念枠組みやガイドラインを提供することである (p. 1)。

ECFE プログラムは、誕生から 3 歳までの子どもを対象としたプログラムを重視すべきであるため、カリキュラム・プロセスに関わるプログラムコーディネーター、教師、その他の人々は、年齢に合った学習基準、ガイドライン、または目標を見つける必要がある。この目標のために、価値のある情報源のひとつが、「乳幼児期の進歩の指標：ミネソタ州の誕生から 3 歳までの早期学習ガイドライン (Early Childhood Indicators of Progress: Minnesota's Early Learning Guidelines for Birth to 3)」である。以下のような点に注意する必要がある

ある。:

「誕生から3歳までの早期学習ガイドライン」は、カリキュラムや評価ツールとして利用することを意図したものではない。その代わりに、ガイドラインと枠組みは、質の高い指導と評価が取り組むべき望ましい学習成果を特定している (p.3)。

「ヘッドスタート法 (Head Start Act)」は、これらの要素を集めた例となっている。パート 1304 では、カリキュラムとは、以下を含む文書化された計画を意味する。

1. 子どもの発達と学習の目標。
2. これらの目標を達成するための経験。
3. 子どもがこれらの目標を達成するのを助けるために、職員や保護者が行うこと。
4. カリキュラムの実施をサポートするために必要な教材。

カリキュラムは、「ヘッドスタート・プログラムのパフォーマンス基準 (Head Start Program Performance Standards, EHS)」と一致しており、子どもの成長と学習方法に関する健全な子どもの発達の原則に基づいている。

詳細については、「アーリー・ヘッドスタートのヒントシート No.10 (Early Head Start Tip Sheet No. 10)」参照。以下に、この文書の重要なポイントをいくつか紹介する。

1. 子どもの興味に基づいたカリキュラムとレッスンプランの改善が、「アーリー・ヘッドスタート」プログラムの指針となるべきである。
2. 「パフォーマンス基準」で定義されている文書化されたカリキュラム計画は、地域の「アーリー・ヘッドスタート」プログラムが、乳幼児が何を学ばなければならないのか、どのように学ばせるのかについての考えを明確にする枠組みを提供する。

3. カリキュラム計画の中で意図的で目的のある学習の瞬間を提供することとは、確実に継続的な発達をさせるために、子どもが必要とする経験や教材を提供するための、子どもとその発達に関する知識を利用することを意味する。

計画・実施・評価ツール（本文書に従う）

近年、カリキュラムの利用は乳幼児の発達や学習にプラスの効果をもたらすという証拠が増えてきている。しかし、カリキュラムのプラスの結果を明らかにするためには、「効果的なカリキュラムが、コミュニティの実践者によって適切に実施されなければならない」(Odom et al, 2010) という考え方が研究によって支持されている。

目的：

添付資料は、次の目的のために開発されたものである。：

1. ECFE におけるカリキュラム哲学と、その哲学の実践への示唆について、プログラム・スタッフ、保護者、その他の関係者に知らせる。
2. プログラムの質と改善という目的とした計画、調整、実施、評価、目標設定のサイクルにおいて、ECFE スタッフを指導する。
3. プログラムの計画や自己評価においてカリキュラムが特に重視される場合、「乳幼児期家族教育プログラムの質指標（Quality Indicators for Early Childhood Family Education Programs）」の手引きとして使用する。

この資料では、カリキュラムは、以下を明確に示す体系化された枠組みである。

- 子どもや親が学ぶ・経験する必要がある内容（知識、認識、スキル）。
- 子どもや親が上記の目標を達成するプロセス
- 子どもや親がこれらの目標を達成するのを支援するスタッフの役割
- 教育や学習が行われるコンテキスト（文脈）。

目標：

添付したチャートの仮定や信念に関する記述は、ECFE プログラムが以下の ECFE の目標を達成するために、「なぜ」そのようなことをしているのかを示している。

乳幼児期家族教育の目標

1. 以下の際に、親子関係が子どもの発達を支える：
 - 身体的ウェルビーイングと運動発達
 - 社会性の発達と情緒的発達
 - 学習へのアプローチ（例：好奇心、粘り強さ、注意力、省察、解釈、想像力、発明）
 - 言語的発達とコミュニケーション・スキル
 - 認知と一般的知識
2. 親*は、子どもと一緒にいること、それが時間の経過とともにどのように変化するかということの重要性を理解している。
3. 親は、子どもの発達のニーズを予測し、それを満たすための知識と現実的な期待を持っている。
4. 親は、子どもとの関わりの中で、敏感で対応力のあるケアと相互作用を発揮する。
5. 親と子どもは、乳幼児期のプログラムやサービスからの、幼稚園や大きい学校システムへの円滑な移行を経験する。
6. 親は、学齢期の子どもの学習と教育に関わる。
7. 家族は、効果的な子育てを支援するコミュニティの公式・非公式の社会的ネットワークに参加する。
8. 家族は、コミュニティの資源についての知識を持ち、適切に利用する。

*「親」ということばには、親としての役割を果たすすべての人を含む。

これらの目標は、理論と研究に基づいており、コミュニティでの実施に柔軟

性を持たせることができる。これには、親自身と子どもの目標についての親の情報も含まれる。上記で定義したように、カリキュラムは、これらの目標を達成するための手段を反映している。

資料の使用法

以下のチャートに記載されている「実践への示唆」は、チャート上の各々の仮定・信念に対応している。これらの「実践への示唆」は、先に挙げた ECFE の目標を達成するために、スタッフが仮定や信念に基づいて行動するための推奨される方法をいくつか提示している。

この資料は、ECFE プログラムのスタッフやその他の人が、プログラムが、プログラム目標を達成する可能性の高いカリキュラム活動をどの程度実施しているかを評価するために使用できるように設計されている。

実施は、それぞれの実践への示唆が、以下の5つのレベルのいずれかで達成されているか、あるいは達成されてきたかどうかを評価することができる。

1. 回答するには、より多くの情報が必要である。
2. 実施する必要がある。
3. 企画段階である。
4. 部分的に実施している。
5. 継続的な再評価を行い、実施している。

提案されたこの文書には、以下のようなものがある。

- 定期的なカリキュラム計画と目標設定
- 実施数年後のカリキュラムの見直し
- ECFE のカリキュラムについての新入スタッフおよび現スタッフへのオリエンテーション
- スタッフの育成と業績評価

親教育

ECFE プログラムは、カリキュラムの計画、実施、評価の指針となる「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク (Parent Education Core Curriculum Framework)」に依拠している。「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク」は規定されたカリキュラムではなく、「親教育における中核的な内容（何を教えるか）の周りにパラメータを定義し、配置するための枠組みを提供する」(p. 2)。この枠組みは、「親教育者は、それぞれの親や親グループの固有でユニークなニーズと期待を評価する際や、彼らのニーズと期待を最もよく満たすためのカリキュラム設計と資源選択の際に、自律性と創造性を発揮すべきであるという前提に基づいている」(p. 要旨)。

(中略, 詳細は後述)

参考文献と資源

- Early Childhood Curriculum, Assessment, and Program Evaluation, 2003* (乳幼児期カリキュラム、評価、およびプログラム評価, 2003). National Association for the Education of Young Children (全米乳幼児教育協会). Accessed from <http://www.naeyc.org/files/naeyc/file/positions/CAPEexpand.pdf>
- Minnesota Early Childhood Indicators of Progress, available on the Minnesota Department of Education website (ミネソタ州乳幼児期の進歩の指標, ミネソタ州教育省ウェブサイトで入手可能).
- Morrison, G. S. (2008). *Fundamentals of Early Childhood Education, 5th edition* (乳幼児教育の基礎, 第5版) Pearson Education, Upper Saddle River, NJ.
- National Parenting Education Network (全米子育て教育ネットワーク), <http://www.npen.org>
- Odom, S. L., Fleming, K., Diamond, K., Lieber, J., Hanson, M., Butera, G., Horn, E., Palmer, S. & Marquis, J. (2010). Examining different forms of implementation and in early childhood curriculum research (さまざまな実施形態および乳幼児期カリキュラムの研究), *Early Childhood Research Quarterly*, 25, 314-328.
- Parent Education Core Curriculum Framework, 2011: A Comprehensive Guide to Planning Curriculum for Parent Education Programs* (親教育コア・カリキュラム枠組み 2011: 親教育プログラムのカリキュラムを設計するための包括的ガイド). Accessed from <http://www.cehd.umn.edu/ci/programs/fyc/docs/newDocs/Parent%20Curriculum%20Core.pdf>

(8) 親教育コア・カリキュラム・フレームワーク 2011：親教育プログラムのカリキュラムを設計するための包括的ガイド¹⁹⁾

次に、ECFE プログラムが依拠する「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク (Parent Education Core Curriculum Framework)」について、関連するウェブサイト²⁰⁾ では次のように簡潔に示している。

「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク：親の発達、親子関係、幼児期の発達、家族の発達、文化、コミュニティの領域で親教育プログラムのカリキュラムを計画するための包括的なガイド」は、親教育において、コアとなる内容の周りにパラメータ（何を教えるか）を定義し配置している。これは、予め指定されたカリキュラムを意図したものではない。これは、親教育者が、一緒に働く親と親グループの特定の固有のニーズと期待を評価し、カリキュラムを設計し、ニーズと期待に最適なりソース（資源）を選択する際に、自律性と創造性を発揮する必要があるという仮定に基づいている。フレームワークは、この作業を行うための基盤とプロセスを提供する。

「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク」の具体的な目標は、次のような資源を提供することである。

1. 親教育分野における知識体系を組み立てるか、定義する。
2. あらゆるタイプの親教育プログラム、集団、設定、配信モードを使用して、親教育分野全体に適用することができる。
3. 親教育カリキュラムと授業計画の開発と提供のための計画ツールである。
4. もともとはミネソタ州の「乳幼児期家族教育」と「イーブンスタート」のために設計された、親教育の意図された内容と目的を識別する。
5. 親教育における親の目標設定のためのガイダンスを提供する。
6. 親教育の成果とプログラムの評価の指針となる。
7. 親教育プログラムおよび個々の親教育者の説明責任を促進する。
8. 親教育の実践に情報を提供する。

この文書で説明されている「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク」の開発の推進力とその使用プロセスは、公的政策立案者、他の資金提供者、および一般市民によって促進された教育におけるアカウントビリティ（説明責任）の重要性の高まりに大きく影響を受けた。それは、分野を標準化し、親教育で教えられるべきことに関する新しいレベルの明快さとプロ意識につながる。親教育で教えられている内容をこの枠組みの中に収めることが意図されている。

この文書は、親教育を提供する内容とプロセスの両方を強化することを目的としている。この重要な仕事を行うために必要な高度なスキルを持つ専門家を確保するためには、このような資源と、これらの専門家による使用をサポートする教育の準備が不可欠である。

4. おわりに（まとめと今後の課題）

本研究では、ミネソタ州で実施されている乳幼児期家族教育に関する歴史と制度について検討した。

その結果、以下の点が明らかになった。

- (1) ミネソタ州では1973年以降、乳幼児期家族教育を確立するための努力が行われてきた。1974年、6つのプログラムが開始され、2010年には州全体で約13万の親、約12万の子どもがECFE活動に参加している。1985年からは法的保証を得て、財源が確保されるようになっている。
- (2) ミネソタ州乳幼児期家族教育では、全米の中で唯一、1987年からは認証親教育者、家族教育者を雇用してプログラムの充実を保障している。
- (3) ミネソタ州乳幼児期家族教育カリキュラムの理念と実践においては、子どもと家族の多様なニーズをもとに、多面的な要因の影響を受けることを前提としている。子どもの発達と友達とのコミュニケーションを促進するために、計画的で調整されたカリキュラムプロセスに取り組むことが意図されている。子どもと親に焦点が当てられている。
- (4) 「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク（Parent Education Core

Curriculum Framework)」は ECFE プログラムのカリキュラム計画、実施、評価の指針を提供している。

これらの結果を踏まえ、今後は「親教育コア・カリキュラム・フレームワーク」の解明、プログラム実施の実際についての調査・研究に取り組んでいきたい。

注および引用文献

- 1) 厚生労働省 (2020). 新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について (令和 2 年 11 月 14 日版), https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14854.html (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 2) 内閣府 (2020). 共同参画 2020 年 6 月号.
<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2020/202006/pdf/202006.pdf> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 3) 森臨太郎 (2018). 人口動態統計 (死亡・出生・死産) から見る妊娠中・産後の死亡の現状, 周産期関連の医療データベースのリンケージの研究 (厚生労働科学研究費補助金・臨床研究等 ICT 基盤構築研究事業). プレスリリース, 2018.9.5. <https://www.ncchd.go.jp/press/2018/maternal-deaths.html> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 4) NHK (2020). 「産後うつ」倍増か～1人で苦しまないで (2020 年 10 月 16 日). <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201016/k10012665491000.html> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 5) 株式会社カラダノート (2020). 筑波大学人文社会系 松島みどり准教授に調査協力全国を対象にコロナ禍における妊産婦の心身の変化を調査: ベビーカレンダー社と共同で全国 5500 名以上のママプレママを調査 (2020 年 7 月 6 日). <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000075.000031718.html> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 6) 東京新聞 (2020). コロナで DV 相談件数が 1.6 倍に増加 # 8008 (晴れれば) に電話相談を (2020 年 10 月 9 日). <https://www.tokyo-np.co.jp/article/60602> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 7) NHK (2020). 児童虐待対応件数 過去最多のペース コロナで潜在化の可能性も (2020 年 9 月 30 日), <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200930/k10012641041000.html> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 8) 厚生労働省 (2020), 児童虐待相談対応件数の動向について (令和 2 年 1 月～6 月分 (速報値)), <https://www.mhlw.go.jp/content/000628642.pdf> (2020 年 11 月 15 日閲覧)
- 9) 家族生活教育第 3 版, 35
- 10) 家族生活教育第 2 版, 31

- 11) 家族生活教育第3版, 35
- 12) 家族生活教育第3版, 267
- 13) Minnesota Department of Education (2020). Students and Families, <https://education.mn.gov/MDE/fam/> (2020年11月15日閲覧)
- 14) Minnesota Department of Education (2020). Early Learning Programs, <https://education.mn.gov/MDE/fam/elsprog/> (2020年11月15日閲覧)
- 15) Minnesota Department of Education (2020). Early Childhood Family Education. <https://education.mn.gov/MDE/fam/elsprog/ECFE/index.htm> (2020年11月15日閲覧)
- 16) Minnesota Department of Education (2020). Early Childhood Family Education. <https://education.mn.gov/MDE/fam/elsprog/ECFE/> (2020年11月15日閲覧)
- 17) Minnesota Department of Education (2020). HISTORY OF MINNESOTA EARLY CHILDHOOD FAMILY EDUCATION: Program Development. <https://education.mn.gov/MDE/fam/elsprog/ECFE/> (2020年11月15日閲覧)
- 18) Minnesota Department of Education (2020). Curriculum in Early Childhood Family Education: Philosophy and Implementation 2011. <https://education.mn.gov/MDE/fam/elsprog/ECFE/index.htm> (2020年11月15日閲覧)
- 19) Minnesota Association for Family and Early Education (2020). *Parent Education Core Curriculum Framework 2011: A Comprehensive Guide to Planning Curriculum for Parent Education Programs*. https://www.mnafee.org/uploads/1/3/7/0/13709464/core_curriculum_2011.pdf (2020年11月15日閲覧)
- 20) Minnesota Association for Family and Early Education (2020). Parent Education Core Curriculum Framework. <https://www.mnafee.org/parent-education-core-curriculum-framework.html#:~:text=The%20Parent%20Education%20Core%20Curriculum,around%20the%20core%20content%20%E2%80%93%20what> (2020年11月15日閲覧)

西南学院大学人間科学部児童教育学科